

| | |
|------------------|---------------------------|
| 要 望 事 項 | 5 財務局 |
| | (1) 島しょ地域における地元企業の受注機会の増大 |

(要 旨)

島しょ地域における地元企業の受注機会の増大を図られたい。

(説 明)

島しょ地域においては、長引く経済の低迷、公共事業・公共投資の減少により、地元企業は経営悪化に苦しんでおり、これ以上受注機会が奪われることになれば危機的な状況も生じかねない。

島しょ地域の経済活性化の観点から、入札制度の適切な運用の中で地元企業が受注できる機会が増大されるよう、契約について配慮が必要である。

| | |
|------|---------------------|
| 要望事項 | 5 財務局（政策企画局・総務局） |
| | （2）下水道事業一元化の検討 【新規】 |

（要 旨）

東京都における下水道事業一元化について検討されたい。

（説 明）

平成30年6月15日閣議決定された「経済財政運営と改革の基本方針2018」において「下水道等の広域化・共同化の推進」について明記された。また、経済財政諮問会議では、「2022年度までに全ての都道府県において広域化・共同化に関する計画を策定する。」ことが目標とされた。

国は、都道府県主導の下、市町村が参加する検討体制の構築を求めており、東京都として早期に検討を開始し、下水道事業の一元化へ向け具体的な計画など必要な措置を講じられたい。